温室効果ガス削減目標積み上げの基礎となった対策・施策（抜粋）

参考資料　２－３

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・新築建築物における省エネ基準適合の推進 | ・建築主等：省エネ建築物の建築・建築物の販売、賃貸事業者：建築物のエネルギー消費性能の表示・熱損失防止建築材料製造事業者等：熱損失防止建築材料の熱の損失の防止のための性能の向上 | ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下「建築物省エネ法」という。）に基づくに基づく建築物の省エネ基準への適合義務および省エネ措置の届出による省エネ建築物の供給促進・より高い省エネルギー性能を有する建築物の供給促進のための補助による支援・建築物の省エネ投資促進のための税による支援・建築物のエネルギー消費性能の表示制度の普及（建築物省エネ法に基づく表示、ＣＡＳＢＥＥ） | ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用・省エネ建築物に係る普及啓発 | 新築建築物（床面積2,000㎡以上）における省エネ基準適合率（％） | （万kL） | （万t-CO2） | ・建築物省エネ法に基づき、2017年度から省エネ基準への適合が義務化・2013年度の全電源平均電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出典：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会）)・2030年度の全電源平均電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（平成27年７月 資源エネルギー庁）)・2013年度および2030年度の省エネ量は2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算 | （万t-CO2） | ・2013年度の建築物着工統計から、居住専用住宅及び居住専用準住宅を除いた大阪府域の床面積を全国の床面積で除した率（6.78%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 93 | 0.1 | 0.4 | 0.0 |
| 2020年度 | 100 | － | － | － |
| 2030年度 | 100 | 332.3 | 1,035 | 70.2 |

※　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・建築物の省エネ化（改修） | ・所有者等：省エネ建築物への改修等・建築物の販売、賃貸事業者：建築物のエネルギー消費性能の表示・熱損失防止建築材料製造事業者等：熱損失防止建築材料の熱の損失の防止のための性能の向上 | ・既存建築物の省エネ改修、省エネ投資促進のための税、補助による支援・建築物のエネルギー消費性能の表示制度の普及（建築物省エネ法に基づく表示、ＣＡＳＢＥＥ） | ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用・省エネ建築物に係る普及啓発 | 省エネ基準を満たす建築物ストックの割合（％） | （万kL ） | （万t-CO2） | ・2013年度の全電源平均電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出典：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会）・2030年度の全電源平均電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（平成27年７月 資源エネルギー庁）・2013年度および2030年度の省エネ量は2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算 | （万t-CO2） | ・平成24年1月1日現在（全国）の建築物ストック統計から、非住宅の大阪府域の床面積全国の床面積で除した率（6.61%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 23 | 0.02 | 0.1 | 0.0 |
| 2020年度 | － | － | － | － |
| 2030年度 | 39 | 41.1 | 122 | 8.1 |

※　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・業務用給湯器の導入（潜熱回収型給湯器、業務用ヒートポンプ給湯器、高効率ボイラ） | ・製造事業者等：高効率給湯器の技術開発、生産、低価格化・販売業者：高効率給湯器に係る事業者への情報提供・事業者：高効率給湯器の導入 | ・高効率給湯器の導入支援・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。以下「グリーン購入法」という。）に基づく率先的導入の推進 | ・高効率給湯器の普及促進及び事業者への情報提供・グリーン購入法に基づく率先的導入の推進 | 累積導入台数HP給湯器（億台） | （万kL） | （万t-CO2） | ・高効率給湯器1台当たりの省エネ量・高効率給湯器の普及台数・2013年度の全電源平均の電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出展：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会））・2030年度の全電源平均の電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出展：長期エネルギー需給見通し（平成27年7月　資源エネルギー庁））・燃料（都市ガス）の排出係数：2.0t-CO2/kL（出展：総発熱量当炭素排出係数一覧表（資源エネルギー庁）に基づき作成）・高効率給湯器の導入による省エネ量は、2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算 | （万t-CO2） | ・平成24年1月1日現在（全国）の建築物ストック統計から、非住宅の大阪府域の床面積全国の床面積で除した率（6.61%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 2.9 |
| 2020年度 | 5 | 2013年度 | 2 | 2013年度 | 5 | 0.33 |
| 2030年度 | 14 |
| 累積導入台数潜熱回収型給湯器（万台） | 2020年度 | 26 | 2020年度 | 64 | 4.2 |
| 2013年度 | 51 |
| 2020年度 | 100 | 2030年度 | 66 | 2030年度 | 155 | 10.2 |
| 2030年度 | 100 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

※２　2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・高効率照明の導入 | ・製造事業者：照明の高効率化に係る技術開発、生産、低価格化・販売業者：高効率照明に係る消費者への情報提供・事業者：高効率照明の積極的な導入 | ・高効率照明設備の技術開発・導入支援・トップランナー基準の拡充による高効率化に係る技術開発の促進・グリーン購入法に基づく率先的導入の推進 | ・高効率照明の普及促進及び事業者への情報提供・グリーン購入法に基づく率先的導入の推進 | 累積導入台数（億台） | （万kL） | （万t-CO2） | ・高効率照明1台当たりの省エネ量・高効率照明の普及台数・2013年度の全電源平均の電力排出係数：0.57 kg-CO2/kWh（出展：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会））・2030年度の全電源平均の電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出展：長期エネルギー需給見通し（平成27年7　資源エネルギー庁））・高効率照明の導入による省エネ量は、2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算 | （万t-CO2） | ・平成24年1月1日現在（全国）の建築物ストック統計から、非住宅の大阪府域の床面積全国の床面積で除した率（6.61%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 0.5 | 2013年度 | 16 | 2013年度 | 98 | 6.5 |
| 2020年度 | 1.8 | 2020年度 | 131 | 2020年度 | 803 | 53.1 |
| 2030年度 | 3.2 | 2030年度 | 249 | 2030年度 | 991 | 65.5 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

※２　2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 | ・製造時業者：トップランナー基準以上のエネルギー効率が高い機器の開発・生産・導入・販売事業者：トップランナー基準以上のエネルギー効率が高い機器の導入、消費者への情報提供・消費者：トップランナー基準以上のエネルギー効率が高い機器の導入 | ・トップランナー制度の対象機器の拡大、トップランナー基準の強化・グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の率先的な導入 | ・事業者、消費者への普及啓発・グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の率先的な導入 | ― | （万kL） | （万t-CO2） | ○業務部門・機器のエネルギー・業務部門の床面積・機器の保有台数・機器の平均使用年数・2013年度の全電源平均の電力排出係数：0.57 kg-CO2/kWh（出展：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会））・2030年度の全電源平均の電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出展：長期エネルギー需給見通し（平成27年7　資源エネルギー庁））・燃料（都市ガス）の排出係数：2.0t-CO2/kW（出展：総発熱量当炭素排出係数一覧表（資源エネルギー庁）に基づき作成）・燃料（灯油）の排出係数：2.7t-CO2/kL※燃料の削減による排出削減見込み量の算定においては、便宜上都市ガス、LPガス、灯油の排出係数の加重平均値（2.2t-CO2/kL）を利用・トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上による省エネ量は、2012年度からの対策の進捗による省エネ量である、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算 | （万t-CO2） | ・平成24年1月1日現在（全国）の建築物ストック統計から、非住宅の大阪府域の床面積全国の床面積で除した率（6.61%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | － | 8 | 52 | 3.4 |
| 2020年度 | － | 92 | 564 | 37.3 |
| 2030年度 | － | 278.4 | 1,706 | 112.8 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

※２　2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施 | ・製造販売事業者：低コストで使いやすいビルのエネルギー管理システム（BEMS）の開発、BEMS導入事業者への情報提供・事業者：BEMSや省エネ診断等を活用したエネルギー管理の徹底 | BEMSや省エネ診断等を活用した、事業者による徹底したエネルギー管理の実施への支援 | ・BEMSの率先的導入・BEMSの普及促進及び事業者への情報提供 | 普及率（％） | （万kL） | （万t-CO2） | ・BEMSの売上高当たりの省エネ効果・2013年度の全電源平均の電力排出係数：0.57 kg-CO2/kWh（出展：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会））・2030年度の全電源平均の電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出展：長期エネルギー需給見通し（平成27年7　資源エネルギー庁））・燃料（都市ガス）の排出係数：2.0t-CO2/kW（出展：総発熱量当炭素排出係数一覧表（資源エネルギー庁）に基づき作成）・燃料（灯油）の排出係数：2.7t-CO2/kL※燃料の削減による排出削減見込み量の算定においては、便宜上都市ガス、LPガス、灯油の排出係数の加重平均値（2.2t-CO2/kL）を利用・BEMS等の活用による省エネ量は、2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出減量は当該省エネ量に基づいて計算 | （万t-CO2） | ・平成24年1月1日現在（全国）の建築物ストック統計から、非住宅の大阪府域の床面積全国の床面積で除した率（6.61%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 8 | 2013年度 | 13 | 2013年度 | 56 | 3.7 |
| 2020年度 | 24 | 2020年度 | 104 | 2020年度 | 445 | 29.4 |
| 2030年度 | 47 | 2030年度 | 235.3 | 2030年度 | 1,005 | 66.4 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

※２　2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・新築住宅における省エネ基準適合の推進 | ・建築主等：省エネ住宅の建築・住宅の販売、賃貸事業者：住宅のエネルギー消費性能の表示・熱損失防止建築材料製造事業者等：熱損失防止建築材料の熱の損失の防止のための性能の向上 | ・建築物省エネ法に基づく住宅の省エネ措置の届出による省エネ住宅の供給促進・より高い省エネルギー性能を有する住宅の供給促進のための税、補助、融資による支援・住宅のエネルギー消費性能の表示制度の普及（建築物省エネ法に基づく表示、住宅性能表示制度、ＣＡＳＢＥＥ）・各地域における中小工務店等の省エネ住宅生産体制の整備・強化 | ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用・省エネ住宅に係る普及啓発 | 新築住宅の省エネ基準適合率（％） | （万kL） | (万t-CO2) | ・2030年度の省エネ量は2013年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算・2013年度の全電源平均電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出典：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会）・2030年度の全電源平均電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（平成27年７月 資源エネルギー庁）・2020年度の数値は「日本再興戦略（平成25年６月14日閣議決定）」及び「エネルギー基本計画（平成26年４月11日閣議決定）」に基づくものである | (万t-CO2) | ・2013年度の建築物着工統計から、居住専用住宅及び居住専用準住宅の大阪府域の床面積を全国の床面積で除した率（6.07%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 52 | 2013年度 | ― | 2013年度 | ― | ― |
| 2020年度 | 100 | 2020年度 | ― | 2020年度 | ― | ― |
| 2030年度 | 100 | 2030年度 | 314.2 | 2030年度 | 872 | 52.9 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

※２　2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・既築住宅の断熱改修の推進 | ・所有者等：省エネ住宅の断熱改修・住宅の販売、賃貸事業者：住宅のエネルギー消費性能の表示・熱損失防止建築材料製造事業者等：熱損失防止建築材料の熱の損失の防止のための性能の向上 | ・既存住宅の省エネ改修の促進のための税、補助、融資による支援・住宅のエネルギー消費性能の表示制度の普及（建築物省エネ法に基づく表示、住宅性能表示制度、ＣＡＳＢＥＥ）・各地域における中小工務店等の省エネ住宅生産体制の整備・強化 | ・建築物省エネ法に基づく届出、表示、性能向上計画認定の円滑な運用・省エネ住宅に係る普及啓発 | 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合（％） | （万kL） | (万t-CO2) | ・2030年度の省エネ量は2013年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算・2013年度の全電源平均電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出典：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会）・2030年度の全電源平均電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（平成27年７月 資源エネルギー庁） | (万t-CO2) | ・平成25年住宅・土地統計調査から、大阪府域の住宅総数を全国の住宅総数で除した率（7.45%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 6 | 2013年度 | ― | 2013年度 | ― | ― |
| 2020年度 | ― | 2020年度 | ― | 2020年度 | ― | ― |
| 2030年度 | 30 | 2030年度 | 42.5 | 2030年度 | 119 | 8.9 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・高効率給湯器の導入（CO2 冷媒HP 給湯器、潜熱回収型給湯器、燃料電池、太陽熱温水器） | ・製造事業者：高効率給湯器の技術開発、生産、低価格化・販売事業者：高効率給湯器に係る消費者への情報提供・消費者：高効率給湯器の積極的な導入 | ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）の導入支援・家庭用燃料電池の普及支援 | 高効率給湯器の普及促進及び消費者への情報提供 | 累積導入台数ヒートポンプ（HP）給湯器（万台） | （万kL） | (万t-CO2) | ・高効率給湯器１台当たりの省エネ量・高効率給湯器の普及台数・2013年度の全電源平均の電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出典：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会））・2030年度の全電源平均の電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（平成27年７月　資源エネルギー庁））・燃料（都市ガス）の排出係数：2.0t-CO2/kL（出典：総発熱量当炭素排出係数一覧表（資源エネルギー庁）に基づき作成）・燃料（LPガス）の排出係数：2.3t-CO2/kL（出典：総発熱量当炭素排出係数一覧表（資源エネルギー庁）に基づき作成）・燃料（灯油）の排出係数：2.7t-CO2/kL（出典：総発熱量当炭素排出係数一覧表（資源エネルギー庁）に基づき作成）※燃料の削減による排出削減見込量の算定においては、便宜上都市ガス、LPガス、灯油の排出係数の加重平均値（2.2t-CO2/kL）を利用・高効率給湯器の導入による省エネ量は、2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算 | (万t-CO2) | ・平成25年住宅・土地統計調査から、大阪府域の住宅総数を全国の住宅総数で除した率（7.45%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 422 |
| 2020年度 | 720 |
| 2030年度 | 448 | 2013年度 | 11 | 2013年度 | 18 | 1.3 |
| 累積導入台数潜熱回収型（万台） |
| 2013年度 | 448 |
| 2020年度 | 1,800 | 2020年度 | 112 | 2020年度 | 226 | 16.8 |
| 2030年度 | 2,700 |
| 累積導入台数燃料電池（万台） |
| 2013年度 | 5 | 2030年度 | 304 | 2030年度 | 617 | 46.0 |
| 2020年度 | 140 |
| 2030年度 | 530 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

※２　2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・高効率照明の導入 | ・製造事業者：照明の高効率化に係る技術開発、低価格化・販売業者：高効率照明に係る消費者への情報提供・消費者：高効率照明の積極的な導入 | ・高効率照明の技術開発・導入支援・トップランナー基準の拡充による高効率化の技術開発の促進 | 高効率照明の普及促進及び消費者への情報提供 | 累積導入台数（億台） | （万kL） | (万t-CO2) | ・高効率照明１台当たりの省エネ量・高効率照明の普及台数・2013年度の全電源平均の電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出典：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会））・2030年度の全電源平均の電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（平成27年７月　資源エネルギー庁））・高効率照明の導入による省エネ量は、2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算 | (万t-CO2) | ・平成25年住宅・土地統計調査から、大阪府域の住宅総数を全国の住宅総数で除した率（7.45%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 0.6 | 12 | 73 | 5.4 |
| 2020年度 | 2.4 | 116 | 711 | 53.0 |
| 2030年度 | 4.4 | 228 | 907 | 67.6 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

※２　2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 | ・製造時業者：トップランナー基準以上のエネルギー効率が高い機器の開発・生産・導入・販売事業者：トップランナー基準以上のエネルギー効率が高い機器の導入、消費者への情報提供消費者：トップランナー基準以上のエネルギー効率が高い機器の導入 | ・トップランナー制度の対象機器の拡大、トップランナー基準の強化・グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の率先的な導入 | ・事業者、消費者への普及啓発・グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上のエネルギー効率の高い機器の率先的な導入 |  | ― | （万kL） | (万t-CO2) | ○家庭部門・機器のエネルギー消費効率等・世帯数・機器の保有台数・機器の平均使用年数・2013年度の全電源平均の電力排出係数：0.57 kg-CO2/kWh（出展：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会））・2030年度の全電源平均の電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出展：長期エネルギー需給見通し（平成27年7　資源エネルギー庁））・燃料（都市ガス）の排出係数：2.0t-CO2/kW（出展：総発熱量当炭素排出係数一覧表（資源エネルギー庁）に基づき作成）・燃料（灯油）の排出係数：2.7t-CO2/kL※燃料の削減による排出削減見込み量の算定においては、便宜上都市ガス、LPガス、灯油の排出係数の加重平均値（2.2t-CO2/kL）を利用 | (万t-CO2) | ・平成25年住宅・土地統計調査から、大阪府域の住宅総数を全国の住宅総数で除した率（7.45%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | ― | 2013年度 | 2.5 | 2013年度 | 15 | 1.1 |
| 2020年度 | ― | 2020年度 | 56.1 | 2020年度 | 300 | 22.3 |
| 2030年度 | ― | 2030年度 | 133.5 | 2030年度 | 483 | 36.0 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

※２　2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

| 具体的な対策 | 各主体ごとの対策 | 国の施策 | 地方公共団体が実施することが期待される施策例 | 対策評価指標及び対策効果 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対策評価指標 | 省エネ見込量 | 排出削減見込量 | 省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提 | 大阪府域における排出削減見込量（推計） | 大阪府域における排出削減見込量（推計）の前提 |
| ・HEMS・スマートメーターを利用した家庭部門における徹底的なエネルギー管理の実施 | ・製造販売事業者：低コストで使いやすい住宅のエネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）の開発、消費者への情報提供・消費者：ＨＥＭＳの積極的な導入 | ・ＺＥＨの導入支援を通じて、ＨＥＭＳの導入を促進 | ＨＥＭＳの普及促進及び消費者への情報提供 | HEMS普及台数（万世帯） | （万kL） | (万t-CO2) | ・2013年度の全電源平均の電力排出係数：0.57kg-CO2/kWh（出典：電気事業における環境行動計画（電気事業連合会））・2030年度の全電源平均の電力排出係数：0.37kg-CO2/kWh（出典：長期エネルギー需給見通し（平成27年７月 資源エネルギー庁））・ＨＥＭＳを利用したエネルギー管理による省エネ量は、2012年度からの対策の進捗による省エネ量であり、排出削減量は当該省エネ量に基づいて計算 | (万t-CO2) | ・平成25年住宅・土地統計調査から、大阪府域の住宅総数を全国の住宅総数で除した率（7.45%）を排出削減見込量に乗じた。 |
| 2013年度 | 21 | 2013年度 | 0.4 | 2013年度 | 2.4 | 0.2 |
| 2020年度 | 984 | 2020年度 | 33 | 2020年度 | 202 | 15.0 |
| 2030年度 | 5,468 | 2030年度 | 178.3 | 2030年度 | 710 | 52.9 |

※１　電力の排出計数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出計数に基づいて試算。

※２　2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

出展：地球温暖化対策計画（平成28年５月13日閣議決定）、地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠及び日本の約束草案（2015年7月17日地球温暖化対策推進本部）別添参考資料を基に大阪府が作成